

運用報告書（全体版）

第9期

決算日 2019年7月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
設定日	2015年1月13日
信託期間	2015年1月13日～2025年1月14日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資証券への投資を通じて、主に米国の不動産投資信託（リート）等に実質的に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	米国リート厳選ファンド（資産成長型） ・ Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Qを主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q ・ 主として米国のリートおよび不動産等関連証券を主要投資対象とします。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1月、7月の12日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

米国リート厳選ファンド （資産成長型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国リート厳選ファンド（資産成長型）」は、去る2019年7月12日に第9期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI US REITインデックス (配当込み、円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第5期 (2017年7月12日)	8,765	0	△ 4.8	10,149	△ 1.0	0.0	97.7	1,610
第6期 (2018年1月12日)	8,317	0	△ 5.1	9,953	△ 1.9	0.0	96.9	1,201
第7期 (2018年7月12日)	8,800	0	5.8	10,739	7.9	0.0	97.5	842
第8期 (2019年1月15日)	8,013	0	△ 8.9	10,066	△ 6.3	0.0	97.0	694
第9期 (2019年7月12日)	9,361	0	16.8	11,709	16.3	0.0	97.3	756

MSCI US REITインデックス（配当込み、円換算）とは、MSCI US REITインデックス（配当込み、米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

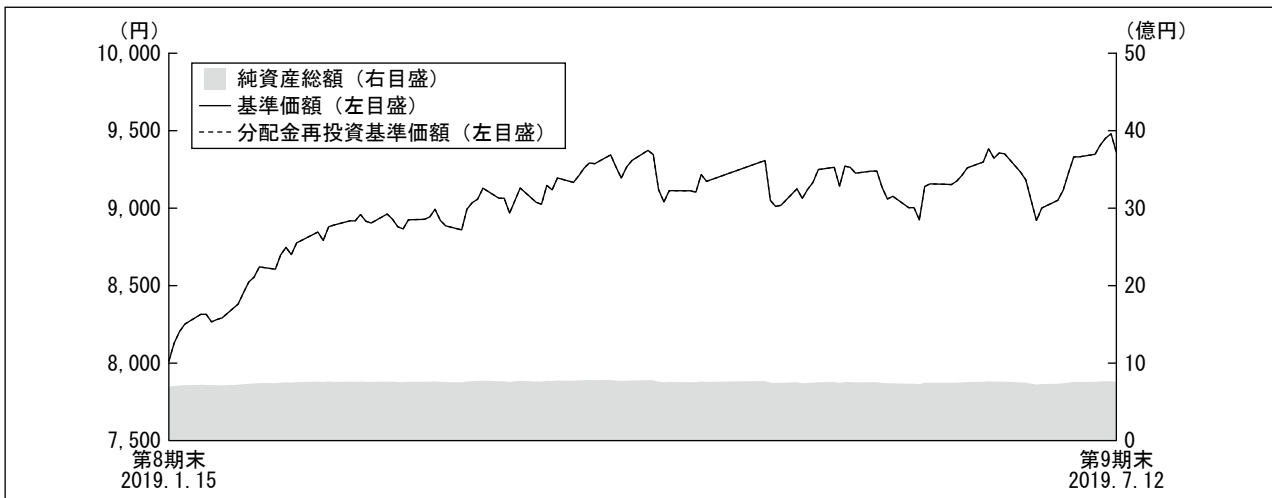
年月日	基準価額		MSCI US REITインデックス (配当込み、円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2019年1月15日	8,013	—	10,066	—	0.0	97.0
1月末	8,555	6.8	10,788	7.2	0.0	97.3
2月末	8,866	10.6	11,125	10.5	0.0	97.5
3月末	9,195	14.8	11,578	15.0	0.0	97.6
4月末	9,173	14.5	11,528	14.5	0.0	95.6
5月末	9,077	13.3	11,309	12.3	0.0	97.6
6月末	9,001	12.3	11,269	12.0	0.0	97.7
(期末) 2019年7月12日	9,361	16.8	11,709	16.3	0.0	97.3

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第9期首：8,013円

第9期末：9,361円（既払分配金 0円）

騰落率：+16.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Qへの投資を通じて、米国の不動産投資信託（リート）等を実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

住宅セクターがパフォーマンスに最も大きく貢献しました。また、ヘルスケアセクターもパフォーマンスに貢献しました。個別銘柄では、データセンターのEquinix, Inc. が最も好調でした。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

【投資環境】

当期、米国リート市場は大幅に上昇しましたが、米国株式市場全般にはやや出遅れました。

期の序盤には、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策スタンスがハト派色を強めたことなどが市場を押し上げる要因となりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）は1月の声明で、FF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジ調整の判断には「辛抱強く」臨むことを示唆しました。

投資家センチメントは、期を通して、主に米国と通商相手国との間の貿易摩擦を巡る報道に振り回されました。期末には、G20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）中の米中首脳会談で通商協議の再開が合意され、米国が対中追加関税を賦課しないこととなり、より幅広い通商問題の解消に向けた交渉が続けられたことから、センチメントは総じて改善しました。また、期の終盤には、FRBによる利下げへの期待も、株式市場に対するセンチメントを押し上げたと見られます。パウエルFRB議長は、経済指標が軟化する中、利下げに踏み切る可能性を示唆しました。

国内短期金融市場では、期初-0.17%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、期を通じて-0.10%~-0.30%での動きに終始し-0.14%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■米国リート厳選ファンド（資産成長型）

主要投資対象であるBrookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Qを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.3%としました。

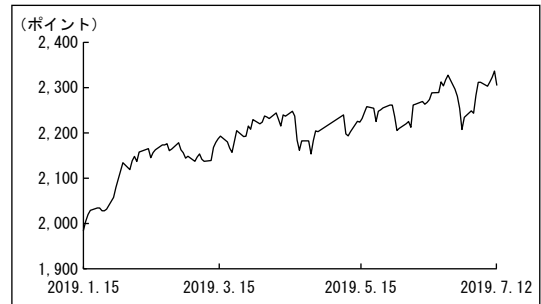
■Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q

期中、見通しの悪化から、リテールセクターへの配分を引き下げました。ヘルスケアセクターは、介護付き養老施設を中心に配分を引き上げました。ネットリースも、銘柄固有の要因により、配分を引き上げました。また、冷凍倉庫事業への強気な見方から、産業セクターの銘柄への配分を選別的に増やしました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

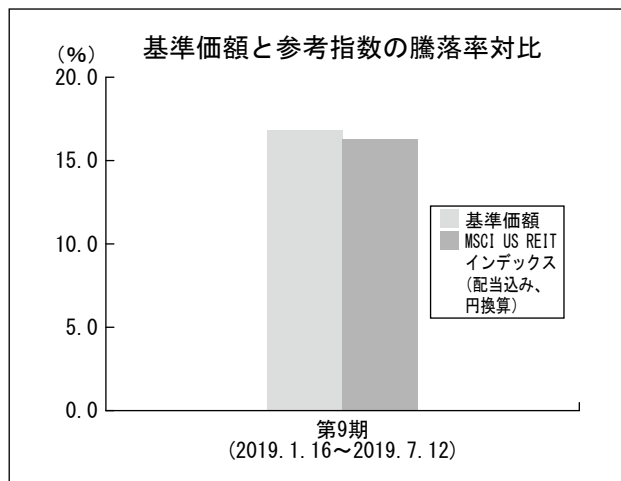
MSCI US REITインデックス（配当込み）の推移



米国リート厳選ファンド（資産成長型）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2019年1月16日 ~2019年7月12日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,229	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■米国リート厳選ファンド（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資証券への投資を通じて、主に米国の不動産投資信託（リート）等を実質的に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q

米国不動産市場は、金利とインフレ率が低水準で、経済成長も緩やかという、総じて好ましい環境にあると見ています。レバレッジも過去最低水準にとどまっているなど、財務状態は健全で、ファンダメンタルズ（基礎的条件）も概ね良好な状態が続いています。新規物件の供給も妥当なレベルにあり、ほとんどの不動産タイプで需給のバランスが取れていると考えています。ただし、供給の急増が見られる一部の市場については注意深く見守っています。

当ファンドでは、各年齢層で持ち家比率が下がり、賃貸住宅の需要が高まっていることから、集合住宅セクターに投資妙味があると見ています。特に雇用成長が強いサンベルト地帯等を強気に見ています。一方、小売セクター全般では、投資機会が減少している点に留意しています。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年1月16日～2019年7月12日		
	金額	比率	
信託報酬	46円	0.514%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,978円です。
（投信会社）	(17)	(0.184)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(28)	(0.316)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	47	0.519	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

■ 投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
外国	Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q	39	31,218	91	73,201

* 金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

組入資産の明細

2019年7月12日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q	899	736,113	97.3
合 計	899	736,113	97.3

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マネジメント・マザーファンド	249	249	249

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（37,367千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年7月12日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債券)	32,000 (32,000)	32,110 (32,110)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	— (—)	86.0 (86.0)
合 計	32,000 (32,000)	32,110 (32,110)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	— (—)	86.0 (86.0)

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年7月12日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)				
10 政保地方公共6	0.3850	10,000	10,000	2019/07/24
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,003	2019/07/31
91 政保道路機構	1.2000	8,000	8,030	2019/10/31
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,028	2019/11/29
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,047	2020/02/28
合計	—	32,000	32,110	—

投資信託財産の構成

2019年7月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 736,113	% 96.5
マネー・マネジメント・マザーファンド	249	0.0
コール・ローン等、その他	26,748	3.5
投資信託財産総額	763,111	100.0

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月12日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	763,111,435円
コール・ローン等	24,476,341
投資証券(評価額)	736,113,261
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	249,501
未 収 入 金	2,272,332
(B) 負 債	6,239,452
未 払 解 約 金	2,335,388
未 払 信 託 報 酬	3,866,246
そ の 他 未 払 費 用	37,818
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	756,871,983
元 本	808,573,838
次 期 繰 越 損 益 金	△ 51,701,855
(D) 受 益 権 総 口 数	808,573,838口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,361円

*元本状況

期首元本額	867,141,051円
期中追加設定元本額	5,393,094円
期中一部解約元本額	63,960,307円

*元本の欠損

51,701,855円

損益の状況

自2019年1月16日
至2019年7月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,328,092円
受 取 配 当 金	14,337,649
支 払 利 息	114
支 払 利 損	△ 9,671
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	98,032,449
売 買 益	103,854,095
売 買 損	△ 5,821,646
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,904,945
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	108,455,596
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 143,060,423
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,097,028
(配 当 等 相 当 額)	(5,366,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,463,649)
(G) 計 (D+E+F)	△ 51,701,855
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 51,701,855
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,097,028
(配 当 等 相 当 額)	(5,366,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,463,649)
分 配 準 備 積 立 金	94,053,859
繰 越 損 益 金	△ 128,658,686

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	13,830,892円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	5,366,621
(D) 分 配 準 備 積 立 金	80,222,967
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	99,420,480
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1,229.58)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ブルックフィールド・USリステッド・リアル・エステート・UCITS・ファンド JPYインスティテューショナル・アンヘッジド・ディストリビューション・シェアーズクラスQ Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q
基本的性格	アイルランド籍／外国投資証券／円建て
運用目的	主として米国の不動産投資信託証券（リート）等に投資することで、配当収益の確保と値上がり益によるトータルリターンを追求します。
主要投資対象	主として米国のリートおよび不動産等関連証券に投資します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 主として米国のリートおよび不動産等関連証券に投資します。 <ul style="list-style-type: none"> ●不動産等関連証券とは、以下の企業が発行する株式ならびに優先株式等とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・売上（または利益）の50%以上を、商業用、産業用、住居用不動産の運営、開発、建設、ファイナンス、管理、売買等により得ている企業 ・資産の50%以上を上記のような不動産に投資している企業 ●ボトムアップによるファンダメンタル分析とバリュエーション分析により銘柄選定を行います。 ●独自のリサーチで投資対象企業の財務状況や競争優位性、経営陣の手腕および産業特性の評価などを行います。 ●純資産総額の20%を上限に、ハイイールド証券を含む債券にも投資する場合があります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●単一の企業の発行する証券への投資割合は、原則として当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。 ●当ファンドの純資産総額の10%を超えて借入は行わないものとします。
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	運用報酬：年0.75% 上記の他、保管会社、管理事務代行会社、名義書換事務代行会社への報酬、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息、ファンドの運用報告書等の印刷及び配布等に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。 ※上記の報酬等は将来変更される場合があります。
主な関係法人	投資運用会社：ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のBrookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Qの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2017年12月31日 現在 (USD)	2016年12月31日 現在 (USD)
資産の部		
公正価値で測定する金融資産		
譲渡可能有価証券への投資	39,212,110	65,172,090
銀行預金	323,052	1,723,207
有価証券売却未収入金	179,575	21,757
発行未収入金	1,305,984	—
未収利息及び未収配当金	158,071	340,174
投資顧問会社からの未収入金	4,073	17,358
前払費用	—	412
その他未収入金	129	—
資産合計	41,182,994	67,274,998
負債の部		
公正価値で測定する金融負債		
有価証券購入未払金	78,154	939,700
未払償還金	327,026	185,543
未払投資顧問料	25,646	43,231
未払管理報酬	8,250	8,073
未払名義書換代理人報酬	6,473	3,894
未払役員報酬	1,450	1,820
未払カスタディ・受託報酬	3,931	5,003
未払監査及び税務報酬	11,914	10,891
その他の未払費用及び負債	17,514	15,334
負債合計（償還可能受益証券保有者に帰属する金額を除く）	480,358	1,213,489
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	40,702,636	66,061,509
発行済受益権数		
発行済 Class Q 受益権	3,239,516.30	5,050,528.15
発行済 Class Q 受益権1口あたり純資産額	JPY 811.33	JPY 867.76

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

包括利益計算書

	2017年12月31日に 終了した年度 (USD)	2016年12月31日に 終了した年度 (USD)
収 益		
受取配当金	2,267,693	3,648,740
銀行利息	3,228	1,620
公正価値で測定する金融資産及び金融負債の実現及び 未実現純（損失）/利益	(786,149)	3,622,355
その他収益	340	70
(損失) / 収益合計	1,485,112	7,272,785
費 用		
投資顧問報酬	425,009	648,204
管理報酬	47,176	50,044
役員報酬	4,945	7,018
カストディ・受託報酬	17,643	34,566
監査及び税務報酬	12,423	10,856
名義書換代理人報酬	41,011	33,333
取引費用	83,852	223,136
その他費用	53,173	56,045
費用合計	685,232	1,063,202
投資顧問会社補助金	(73,698)	(25,000)
純費用	611,534	1,038,202
税引前（損失）/利益	873,578	6,234,583
税金		
源泉徴収税	662,979	703,319
営業活動による受益証券保有者に帰属する純資産の （減少）増加額（税引後）	210,599	5,531,264
償還可能受益証券保有者への分配金	1,242,872	1,866,662
営業活動による受益証券保有者に帰属する純資産の （減少）増加額	(1,032,273)	3,664,602

通貨

USD：米ドル

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

有価証券明細表（2017年12月31日現在）

	株数	評価額 USD	純資産 比率（%）
有価証券			
公認の取引所に上場している取引可能な有価証券			
上場株式：普通株式			
アメリカ			
Communications			
American Tower Corp	5,600	798,952	2.0
Crown Castle International Corp	16,200	1,798,362	4.4
Total Communications		2,597,314	6.4
Datacenters			
Equinix Inc	4,100	1,858,202	4.6
QTS Realty Trust Inc	35,700	1,933,512	4.8
Total Datacenters		3,791,714	9.4
Healthcare Real Estate			
HCP Inc	67,500	1,760,400	4.3
Physicians Realty Trust	37,400	672,826	1.6
Ventas Inc	29,600	1,776,296	4.4
Total Healthcare Real Estate		4,209,522	10.3
Hotel			
LaSalle Hotel Properties	27,700	777,539	1.9
Park Hotels & Resorts Inc	53,367	1,534,301	3.8
Total Hotel		2,311,840	5.7
Industrial			
Duke Realty Corp	43,600	1,186,356	2.9
Prologis Inc	27,600	1,780,476	4.4
STAG Industrial Inc	28,700	784,371	1.9
Total Industrial		3,751,203	9.2
Net Lease			
Gramercy Property Trust	50,000	1,333,000	3.3
MGM Growth Properties LLC	40,600	1,183,490	2.9
Total Net Lease		2,516,490	6.2
Office			
Hudson Pacific Properties Inc	35,100	1,202,175	3.0
Kilroy Realty Corp	13,300	992,845	2.4
SL Green Realty Corp	21,400	2,159,902	5.3
Total Office		4,354,922	10.7
Residential			
American Campus Communities Inc	19,300	791,879	1.9
American Homes 4 Rent	89,800	1,961,232	4.8
Essex Property Trust Inc	5,700	1,375,809	3.4
Mid-America Apartment Communities Inc	13,600	1,367,616	3.4
Total Residential		5,496,536	13.5

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

	株数	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Retail			
Brixmor Property Group Inc	57,700	1,076,682	2.6
DDR Corp	88,000	788,480	1.9
Federal Realty Investment Trust	10,400	1,381,224	3.4
Simon Property Group Inc	21,850	3,752,519	9.2
Tanger Factory Outlet Centers Inc	31,100	824,461	2.0
Taubman Centers Inc	12,100	791,703	1.9
Total Retail		8,615,069	21.0
Self Storage			
Public Storage	7,500	1,567,500	3.9
Total Self Storage		1,567,500	3.9
アメリカ 計		39,212,110	96.3
上場株式 計：普通株式 (取得原価 USD 39,967,633)		39,212,110	96.3
公認の取引所に上場している取引可能な有価証券 計		39,212,110	96.3
有価証券 計 (取得原価 USD 39,967,633)		39,212,110	96.3
その他資産 (負債控除後)		1,490,526	3.7
純資産 計		40,702,636	100.0

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第5期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社債比率	純資産総額
		期騰	落中率		
(設定日) 2013年6月3日	円 10,000		% -	% -	百万円 102
第1期(2014年7月25日)	10,008		0.1	76.1	26
第2期(2015年7月27日)	10,010		0.0	74.4	53
第3期(2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期(2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期(2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49

*当ファンドは、安定した収益の確保を目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		公社債比率
		騰	落率	
(期首) 2017年7月25日	円 10,000		% -	% 79.3
7月末	10,000		0.0	59.0
8月末	9,999		△0.0	79.5
9月末	9,999		△0.0	59.1
10月末	10,000		0.0	58.5
11月末	9,999		△0.0	66.4
12月末	9,999		△0.0	66.1
2018年1月末	9,998		△0.0	54.2
2月末	9,996		△0.0	78.9
3月末	9,996		△0.0	71.2
4月末	9,996		△0.0	71.3
5月末	9,996		△0.0	71.3
6月末	9,996		△0.0	71.4
(期末) 2018年7月25日	9,995		△0.1	83.5

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,000円

期末：9,995円

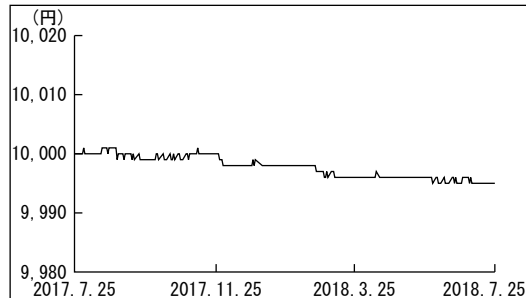
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は9,998円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
		地方債証券	4,001 (4,000)
		特殊債券	51,488 (49,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		当期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
66 政保道路機構	14,134	—	—
67 政保道路機構	11,126		
886 政保公営企業	10,151		
62 政保道路機構	10,018		
77 政保道路機構	6,056		
92 大阪府5年	4,001		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 41,000 (41,000)	千円 41,141 (41,141)	% 83.5 (83.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 83.5 (83.5)
合 計	41,000 (41,000)	41,141 (41,141)	83.5 (83.5)	— (—)	— (—)	— (—)	83.5 (83.5)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
62 政保道路機構	1.7000	10,000	10,003	2018/07/31
66 政保道路機構	1.5000	14,000	14,037	2018/09/28
67 政保道路機構	1.6000	11,000	11,048	2018/10/31
77 政保道路機構	1.3000	6,000	6,051	2019/03/19
合 計	—	41,000	41,141	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 41,141	% 83.5	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,105	16.5	
投 資 信 託 財 産 総 額	49,246	100.0	

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,246,681円
コール・ローン等	8,012,546
公社債(評価額)	41,141,180
未収利息	21,695
前払費用	71,260
(B) 負 債	5,010
未払解約金	5,000
その他未払費用	10
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	49,241,671
元 本	49,264,828
次期繰越損益金	△ 23,157
(D) 受 益 権 総 口 数	49,264,828口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,995円

*元本状況

期首元本額	49,397,657円
期中追加設定元本額	1,267,196円
期中一部解約元本額	1,400,025円

*元本の内訳

北米シェール関連株ファンド	7,581,704円
タフ・アメリカ(マネープールファンド)	7,852,018円
米国小型株ツインα(毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα(資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
欧州株ツインα(毎月分配型)	13,111円
欧州株ツインα(資産成長型)	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド(ダイワSMA専用)	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(部分為替ヘッジあり) - 予想分配金提示型 -	20,915円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(為替ヘッジなし) - 予想分配金提示型 -	9,993円
米国リバーサル戦略ツインαネオ(毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド(毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド(資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット(毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット(毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット(年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
*元本の欠損	23,157円

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	520,980円
受 取 利 息	533,098
支 払 利 息	△ 12,118
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 543,640
売	△ 543,640
買	
(C) そ の 他 費 用	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 23,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	242
(F) 解 約 差 損 益 金	407
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 144
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 23,157
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 23,157

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

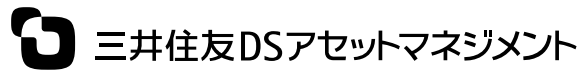
*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント